

質問(小西久美子議員)エコタウン構想を取り入れたまちづくりについて

答弁(市長)太陽光発電は、無尽蔵でクリーンな太陽光エネルギーを使用するという利点があります。しかし、初期の設備投資費用が高いという欠点があります。

本市では、現在初期投資費用をゼロ円にするシステムの検討を行っております。これは、太陽光発電設備を会社が個人住宅の屋根に設置法が成立し、再生可能エネルギーの買い取りに関する特別措

質問(小西久美子議員)エコタウン構想を取り入れたまちづくりについて

設置をし、住宅の所有者がその会社にリース料を支払う等の方法で初期費用をゼロ円にしようとすると、先行自治体の事例を参考して、今後のまちづくりをどのように考へているのか伺います。

答弁(市長)太陽光発電は、無尽蔵でクリーンな太陽光エネルギーを使用するという利点があります。しかし、初期の設備投資費用が高いという欠点があります。

本市では、現在初期投資費用をゼロ円にするシステムの検討を行っております。これは、太陽光発電設備を会社が個人住宅の屋根に設置法が成立し、再生可能エネルギーの買い取りに関する特別措

エコタウン構想を取り入れたまちづくりについて



放射線量の測定を行った食材で提供される給食

価で一定の期間電力会社が買取ることを義務化し、この買い取りに必要な費用は、電気の使用量に応じて全国民が負担することになつております。

二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーの発電を促すために、この制度は必要なものであると考えており、節電や省エネルギーに向けたあらゆる取り組みを実践していくことが必要と考えております。

質問(八木英子議員)給食に使われている食材に関する放射能汚染について、徹底的な検査が必要であり、測定値を公表するべきだと思いますがどのように考えているのか、また、給食食材の放射線量測定器の導入について伺います。

答弁(市長)栃木県では、放射性物質の県内農産物等への影響を確認するため、随時県産野菜及び原乳の放射線モニタリング調査を行い、暫定規制値から判断をし、出荷制限やその解除等の対応を行つております。これまでにこのモニ

タリング調査により、ホウレンソウ、カキナ、シュンギク、生茶葉、荒茶、肉牛の出荷制限が行われてきましたところであります。このように基準を超えた放射性物質が検出された食品は、出荷が停止されるため、基本的に給食に使われることはないと考えております。

また、学校においても、食材の選定に際し、学校給食会や食材業者との連携を密にしながら、出荷制限等の情報には特段の留意を怠ることなく、給食食材の安全確保に努めています。

市では夏休みが終り、給食が再開されるに合わせて、道の駅で販売されている主要農産物十一品目及び学校給食センターで使用している食材六品目について、緊急検査を実施いたしましたが、いずれの品目からも放射性物質は検出されませんでした。

今後も市は、給食用食材の安全を確認するための測定器を購入するとともに、必要に応じて業者に委託による検査を実施してまいります。



先行自治体の取り組み事例